

こんにちは 松坂みち子 です



日本共産党市議会議員 松坂みち子の活動報告

< 56 2011.11.27 > 連絡先 402-1622

市長と懇談しました

日本共産党市会議員団と北部地区委員会は、毎年この時期に市各局各部に新年度予算要望を行い、うち何点かについては重点要望として市長に手渡し、市長と懇談しています。

11月22日(火)、2012年度予算編成にあたっては、TPP参加に反対するとともに農業支援を進めること、中小企業の振興策として住宅リフォーム助成制度を創設すること、高すぎる国保料を引き下げることや介護保険料の



引き上げを行わないこと、子どもの医療費助成制度の中学卒業までに拡大すること、場外馬券売り場や産廃処分場の建設に反対することなど12項目について要望し市長と懇談しました。懇談には森下さち子市議団長をはじめ、党市議全員と下角つとむ党北部地区委員長と前久市議団事務局長、中村あさと市議団事務局長が同席しました。

11月28日(月)から 12月議会が始まります

松坂みち子の一般質問は、12月2日(金)午前10時からの予定です。どうぞ、傍聴におこしく下さい。



同じ漢字の文化を持つ民族同士。国としても、もつと理解しあえるのではないのでしょうか。

みち子のひとりごと 中国で見つけた漢字たち

に段差があるところには、下のよな看板。とても親切です。そしてお



帰りはこちら。「出口」はまったく同じです。



訪中から1カ月たって、反省会があり、思い出しました。



勢20名は、矢印のとおり入りました。足もと

観光地の入口には右のよな表示があり、私たち総勢20名は、矢印のとおり入りました。足もと

トイレで手を洗う時に見ると、このような表示がありました。「手をのばせば水が出る」なるほどと思いました。

これならわかる T P P その4

工業製品の輸出が増え、不況から抜け出せるのでは？

輸出拡大はどれだけ？ 大企業の勝手な行動で経済はより深刻に

財界などは、T P Pによって参加国の関税が撤廃されれば、日本の工業製品の競争力が強まり、輸出を増やすことができると強調します。

しかしわが国は、アジアでT P P交渉に参加している4カ国のすべてと経済連携協定（E P A）をむすび、すでにそれらの国との工業製品関税は撤廃されています。したがって、日本にとってT P P参加の実質的な意味合いは、経済規模からみても、E P Aをむすんでいないアメリカとの全面的な貿易自由化しかありません。

そのアメリカに輸出する場合、工業製品の関税はもともと低く、乗用車の関税は2.5%、電気・電子機器では1.7%にすぎません。この関税が撤廃されることで日本からの輸出がどれだけ増えるのでしょうか。アメリカのオバマ政権は、深刻な経済危機の活路を輸出拡大にもとめ、ドル安誘導策をすすめています。2年前と比べ、円の対ドル・レート（比率）は20～30%も高くなっています。この円高傾向が続くもとでは、2%前後の関税撤廃の効果など、簡単に吹き飛んでしまうことでしょう。

歴代の政府は戦後一貫して、工業製品の輸出拡大こそが“国益”という考え方で「国づくり」をすすめてきました。それが一方で農林漁業・農山漁村を衰退させながらも、もう一方で経済の規模を拡大し、国民の所得水準の向上に結びつく時期もありました。しかし、日本の大企業が多国籍化している今日、その競争力は、国の競争力、国民の利益とは一致しなくなっています。1997年以降の12年間で、大企業の経常利益は3兆円、内部留保は102兆円も増えているのに、労働者の賃金は28兆円も減り、国内総生産はほとんど増えていないのです。

こうしたもとのT P P参加は、日本の大企業にアジア太平洋地域での経済活動の「自由」をひろげることにはなっても、日本経済の拡大、ましてや国民の暮らしの改善につながる保障はありません。むしろ、景気がいい時には「安上がり」の非正規雇用を増やして大もうけし、景気が悪くなると「派遣切り」や「下請け切り」に走るといって、大企業の勝手な行動がいつそう繰り返されるだけです。それは、日本経済の「閉塞状況」をさらに深めずにはおかないでしょう。

日本経済の再生には、G D Pに占める割合が約15%にすぎない輸出を増やすよりも、60%をしめる家計消費を増やすことが重要です。そのためには、賃金を引き上げ、社会保障を充実し、中小企業や農林水産業を振興して内需を拡大することにこそ力を入れるべきです。

